

## 港湾事業の再評価項目調書

事業名（箇所名）	防波堤整備事業（油谷港 唐崎地区）					
実施箇所	山口県長門市					
該当基準	再評価実施後5年間が経過している事業					
主な事業の諸元	防波堤（北）、防波堤（西）					
事業期間	事業採択	平成2年度	完了	平成31年度		
総事業費（億円）	81		残事業費（億円）	46		
目的・必要性	荒天時において航行船舶の避難に必要な静穏水域を確保し、安全性及び信頼性の向上に寄与する。					
便益の主な根拠	海難減少に伴う損失の回避					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成22年度				
	B：総便益（億円）	690	C：総費用（億円）	89	全体B/C	7.8
	B-C	601	EIRR(%)	11.6		
残事業の投資効率性	B：総便益（億円）	690	C：総費用（億円）	35	継続B/C	19.9
感度分析	需 要 (-10%~+10%)		事業全体のB/C		残事業のB/C	
	建設費 (+10%~-10%)		(7.0~8.5)		(17.9~21.9)	
	建設期間 (+10%~-10%)		(7.5~8.1)		(18.1~22.1)	
			(7.5~8.0)		(19.6~20.1)	
事業の効果等	当該事業を実施することにより、船舶の避難に必要な静穏水域が確保でき、海難事故等の損失の回避が図られる。					
社会情勢等の変化	油谷港周辺海域における海難事故発生件数は、近年ほぼ横ばいで推移しており、荒天時における油谷港への避難の要請は高い。					
主な事業の進捗状況	平成21年度末 進捗率43%					
事業の進捗の見込み	早期に船舶の避泊に必要な水域を確保するため、整備の進捗に応じた段階供用を行いつつ事業を推進する。					
コスト縮減や代替案立案等の可能性	防波堤（北）の残事業整備に先立ち、最新の知見等を踏まえ、防波堤の配置、断面等の見直しを含めたコスト縮減の手法について検討を実施する。					
対応方針（原案）	継続					
対応方針理由	十分な事業の投資効果が確認されたため。					
その他	（その他の指標による効果） 油谷港沖を航行する船舶の安全で安定的な運航が可能となり、海上輸送の信頼性の向上が期待される。					

# 油谷港唐崎地区 防波堤整備事業 再評価



平成22年12月

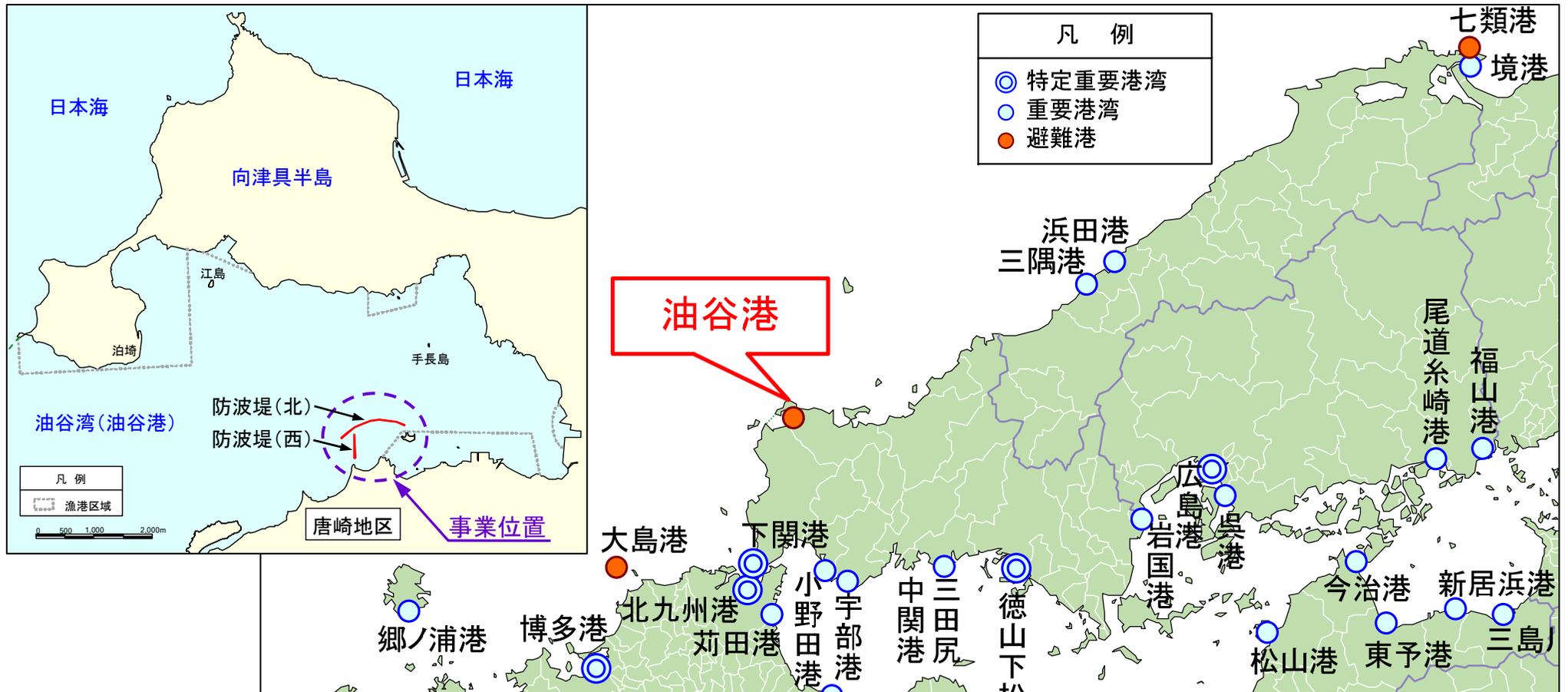
国土交通省 中国地方整備局

# 1. 事業位置図および油谷港の概要

## 油谷港の概要

- ・山口県の北西部に位置し、北方は約10kmの向津具半島に囲まれ、天然の良港を形成。
- ・昭和29年に小型船舶の避難港※として指定(全国で36港)され、昭和37年に地方港湾に指定。

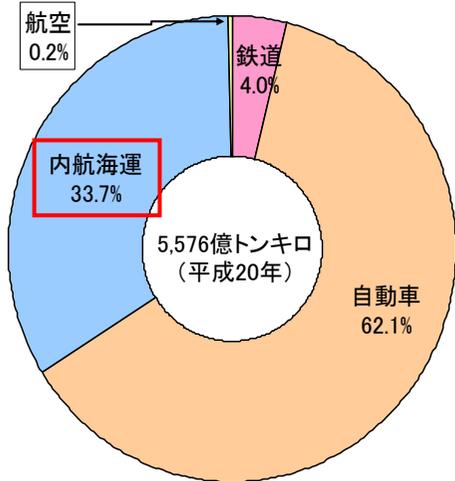
※避難港 … 暴風雨に際し、小型船舶が避難のため停泊することを主目的とする港湾。(港湾法第2条第9項)



## 2. 国内貨物輸送を支える海運

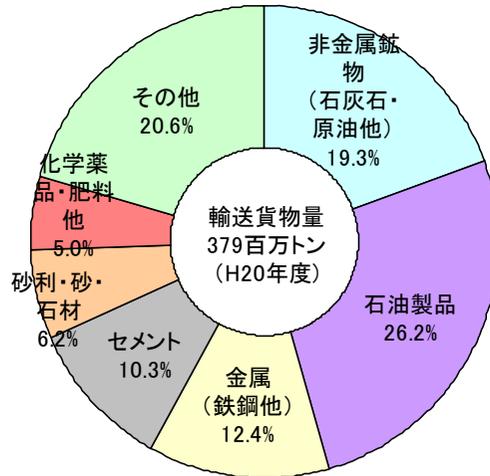
- ・我が国の企業活動、国民生活を支える燃料や原材料等の物資の国内輸送を内航海運が担っている。  
(国内貨物輸送の約1/3が内航海運)

国内貨物輸送量における輸送機関別シェア



国土交通白書2009より

内航海運の輸送貨物

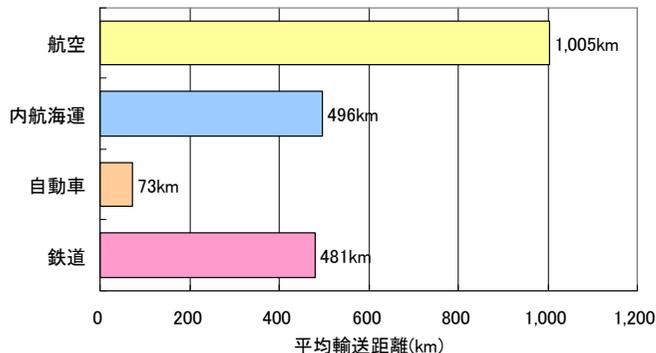


国土交通省「内航船舶輸送統計年報」より

- ・内航海運の平均輸送距離は、自動車の約7倍で比較的長距離の輸送に利用されている。油谷港周辺海域においては、年間約3万2千隻の小型貨物船※が往来している。

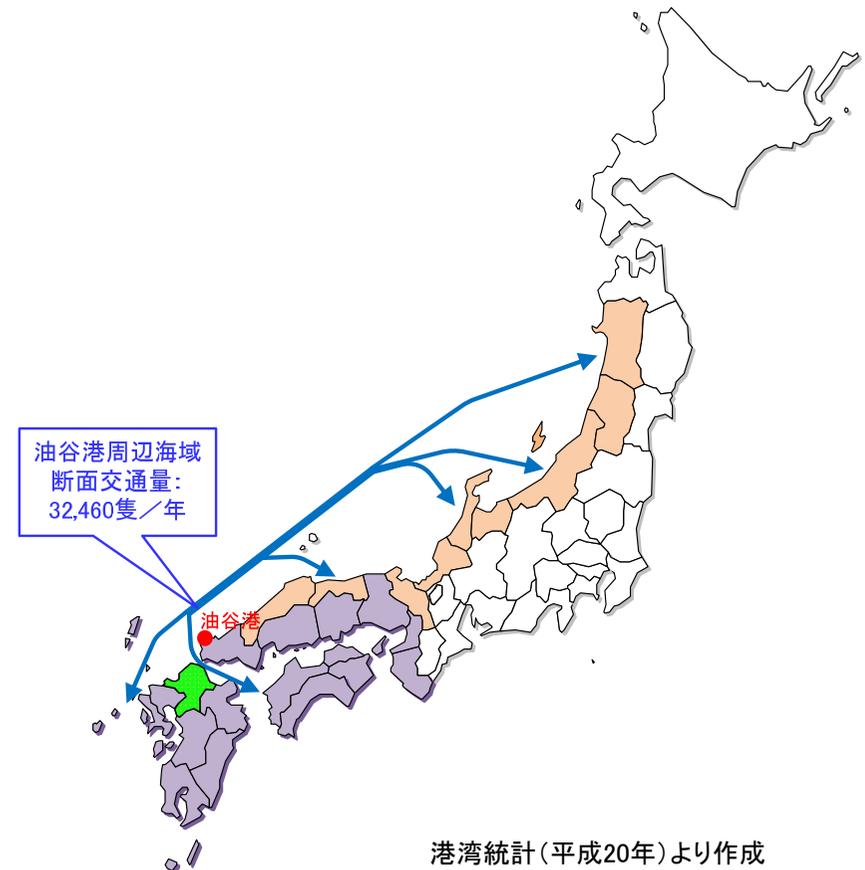
輸送機関別平均輸送距離

※小型貨物船: 100~3,000GT級の貨物船



国土交通白書2009より

<油谷港周辺海域における小型貨物船の航行状況>

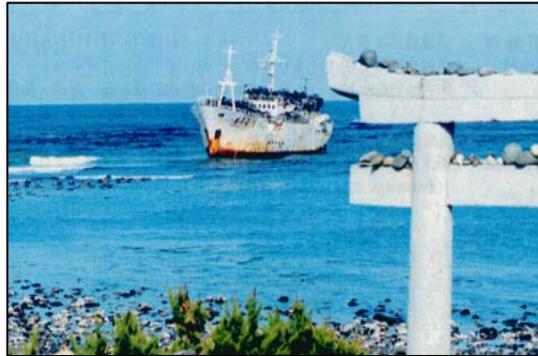


船舶による安定した海上輸送を確保する上で、荒天時における小型船の安全な避難場所として避難港を計画・配置している。

# 3. 油谷港の課題

## ○海難の発生

・油谷港周辺海域において、年間144件(平成19年実績)の海難事故が発生しており、近年ほぼ横ばいで推移している。



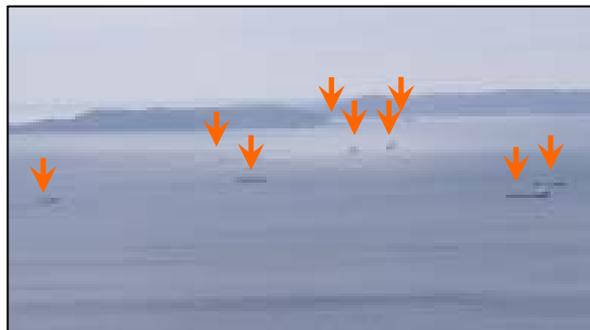
平成13年10月 台風時に座礁(油谷港周辺海域)



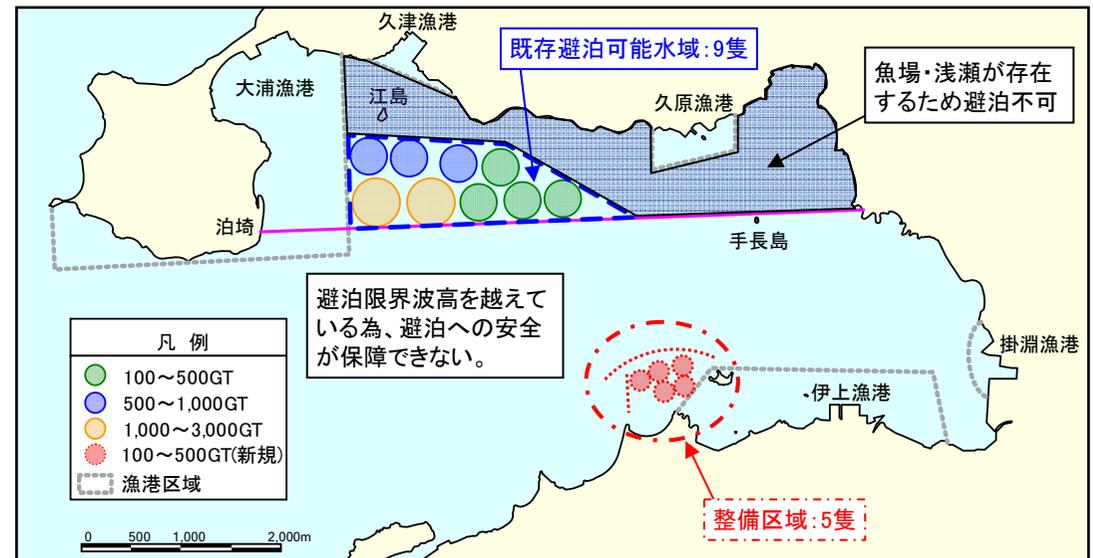
平成17年9月 台風時に漂流し、座礁(対馬の東方約50km付近)  
[出典: 第七管区海上保安本部ホームページ]

## ○避難泊地の不足

・油谷港では、14隻の避難需要があるが、既存避難泊可能水域の9隻に対して、5隻分の避難水域が不足している状況である。



冬季風浪による避難状況(平成22年1月)



※各避難船舶の避難円(双錨泊)は現地水深を考慮して設定

## 4. 事業の目的

- ・冬季風浪等による気象・海象条件が厳しい山口県周辺の日本海において海難事故が多発している。
- ・荒天時には航行船舶が油谷港に避難し、既存の避泊水域では避難泊地が不足している。

油谷港周辺海域を航行する船舶の避難に必要な静穏水域を確保し、海難に伴う損失を回避する。

油谷港唐崎地区  
防波堤整備を実施

# 5. 事業の概要と進捗状況

## 事業の概要と進捗状況

- ・H2.4事業着手：【防波堤(北)L=1,200m, 防波堤(西)L=400m】
- ・現在、防波堤(北)は350mを整備済、防波堤(西)は156mを整備済：【H21年度末 全体進捗率 43%】
- ・今後、事業進捗に応じて段階的な供用を図りつつ、平成31年度に完了予定

### 事業の進捗状況

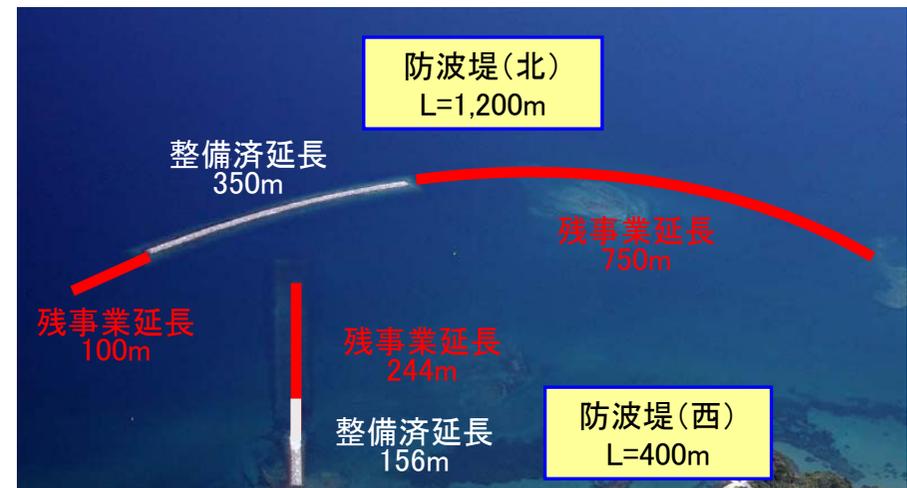
施設名	防波堤(北)	防波堤(西)	計
整備延長	1,200m	400m	1,600m
整備済延長	350m	156m	506m
残事業延長	850m	244m	1,094m
全体事業費	64億円	17億円	81億円
既投資額	28億円	7億円	35億円
残事業費	36億円	10億円	46億円
進捗率	44%	39%	43%



防波堤(北) 350m整備済

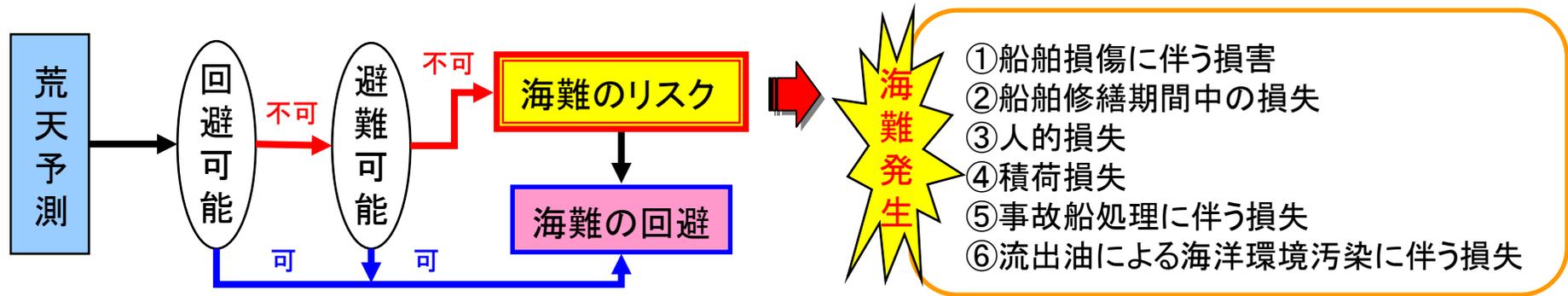


防波堤(西) 156m整備済



## 6. 事業の効果① : 海難減少に伴う損失回避便益

防波堤を整備することにより、油谷港周辺海域を航行する船舶の荒天時における避難泊地の確保が可能となり、海難に伴う損失を回避できる。



荒天時に航行船舶が安全に避難できず、海難が発生



海難の減少に伴う損失の回避額を便益として計上

## 6. 事業の効果① (便益額算定結果)

### ■ 海難減少に伴う損失の回避

- ・油谷港では14隻の避泊需要隻数に対して、5隻分の避泊水域が不足している。
- ・本プロジェクトの実施により、不足する避難泊地が確保され、海難事故等による損失を回避できる。



- ・不足する5隻分(100~500GT級)の避泊水域を確保
- ・年間荒天回数: 11.1回/年(日本海海域)※
- ・年間55.5隻の海難損失を回避  
(5隻/回 × 11.1回/年 = 55.5隻/年)

※港湾投資の評価に関する解説書2004 より

- ・発生確率を考慮した1船あたりの損失額  
: 80百万円/隻[100~500GT, 日本海海域]※  
(55.5隻/年 × 80百万円/隻 = 44.4億円/年)

※港湾投資の評価に関する解説書2004 より

**新規避泊水域確保による海難減少に伴う損失の回避額: 44.4億円/年**

## 6. 事業の効果②

---

### ■その他の便益

#### ○輸送の信頼性向上

・本事業の実施により、油谷港沖を航行する船舶の安全で安定的な運航が可能となり、海上輸送の信頼性向上が期待される。

#### ○輸送コストの削減

・本事業の整備により、油谷港沖を航行する船舶の安全で安定的な海上ネットワークが構築され、貨物の海上輸送に係る待機時間が短縮されることで、輸送コストの削減が期待される。

## 7. コスト縮減等の方策

---

#### ○設計手法見直しによるコスト縮減

・防波堤(北)の残事業整備に先立ち、最新の知見等を踏まえ、防波堤の配置、断面等の見直しを含めたコスト縮減の手法について検討を実施する。

# 8. 投資効果

## ■ 費用対効果分析結果

(単位: 億円)

項目	事業全体	残事業
費用(C)	89	35
事業費	89	35
便益(B)	690	690
海難減少による損失回避便益	689	689
残存価値	1	0
費用便益比(B/C)	7.8	19.9

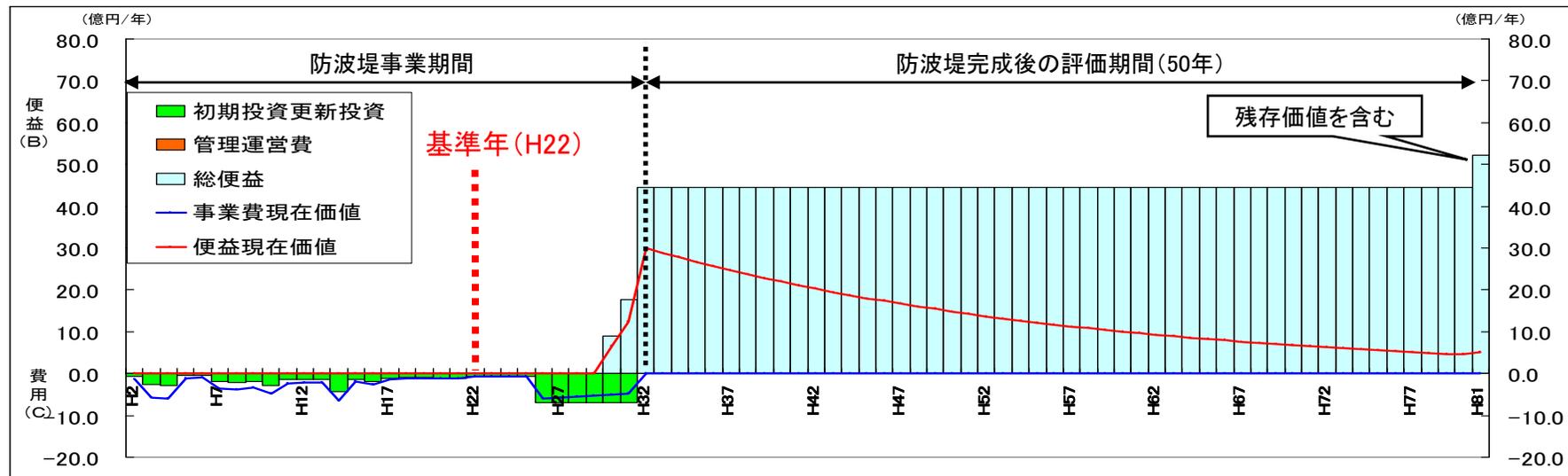
## ■ 感度分析結果(B/Cによる分析)

要因	事業全体		残事業	
	-10%	+10%	-10%	+10%
需要量	7.0	8.5	17.9	21.9
事業費	8.1	7.5	22.1	18.1
事業期間	8.0	7.5	20.1	19.6

費用対効果分析の結果、純現在価値(B-C)=601億円、費用便益比(B/C)=7.8 となり、十分な投資効果があることが確認された。

※端数処理のため、各項目の金額の和は必ずしも合計とはならない。

※本表中の額は、平成22年度を基準年として現在価値化した後のものである。



# 9. 今後の対応方針(原案)

## 1. 再評価の視点

### ①事業の必要性等の視点

#### 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

◇油谷港周辺海域における海難事故発生件数は、近年ほぼ横ばいで推移しており、荒天時における油谷港への避難の要請は高い。

#### 2) 事業の投資効果

費用便益比(B/C) = 7.8(事業全体) 19.9(残事業)

#### 3) 事業の進捗状況

◇総事業費：81億円(既投資額：35億円)

◇残事業費：46億円

◇事業進捗率：43% (平成21年度末)

### ②事業の進捗の見込み

◇早期に船舶の避泊に必要な水域を確保するため、整備の進捗に応じた段階供用を行いつつ事業を推進する。

### ③コスト縮減や代替案立案等の可能性

◇防波堤(北)の残事業整備に先立ち、最新の知見等を踏まえ、防波堤の配置、断面等の見直しを含めたコスト縮減の手法について検討を実施する。

## 2. 県への意見照会結果

◇対応方針(原案)案については異存なし。引き続き、早期完成に向けて、コスト縮減等に考慮の上、事業を進めていただきたい。

## 【今後の対応方針(原案)】

上記①、②の各視点により、効果が十分に見込まれると判断できることから、**継続が妥当**

## 10. 前回評価時との比較

事項	前回評価	今回評価	備考 (前回評価時からの変更点)
	(H17再評価)	(H22再評価)	
事業諸元	防波堤(北) 1,200m 防波堤(西) 400m	防波堤(北) 1,200m 防波堤(西) 400m	—
事業期間	平成2年度～ 平成31年度	平成2年度～ 平成31年度	—
総事業費 (現在価値化前)	81億円	81億円	—
総費用(C)	74億円	89億円	現在価値化の基準年変更(H17→H22) のため
総便益(B)	578億円	690億円	現在価値化の基準年変更(H17→H22) のため
費用便益比 (B/C)	7.8	7.8	—

油谷港唐崎地区防波堤整備事業  
〔費用便益比（B／C）算定等資料〕

港湾（港湾整備事業） 事業評価カルテ（再評価）

平成 22 年度										
事業名(箇所名)	防波堤整備事業 (油谷港 唐崎地区)				担当課	本省港湾局計画課			事業主体	中国地方整備局
					担当課長名	高橋 浩二				
実施箇所	カルテ表示項目									
	山口県長門市									
	検索対象都道府県指定(複数可)									
	山口県									
該当基準	再々々評価:再々評価実施後5年間に経過している事業									
主な事業の諸元	防波堤(北):1,200m、防波堤(西):400m									
事業期間	事業採択	平成 2 年度			完了	平成 31 年度				
総事業費(億円)	81			残事業費(億円)	46					
目的・必要性	・荒天時において航行船舶の避難に必要な静穏水域を確保し、安全性及び信頼性の向上に寄与する。									
便益の主な根拠	・海難減少に伴う損失回避便益(平成32年予測避難隻数 5隻/回), 荒天回数 11.1回/年									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成 22 年度								
	B:総便益(億円)	690	C:総費用(億円)	89	全体B/C	7.8	B-C	601	EIRR (%)	11.6
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	690	C:総費用(億円)	35	継続B/C	19.9				
感度分析			事業全体のB/C				残事業のB/C			
	需 要(-10%~+10%)		( 7.0 ~ 8.5 )				( 17.9 ~ 21.9 )			
	建 設 費(+10%~-10%)		( 7.5 ~ 8.1 )				( 18.1 ~ 22.1 )			
	建設期間(+10%~-10%)		( 7.5 ~ 8.0 )				( 19.6 ~ 20.1 )			
事業の効果等	当該事業を実施することにより、船舶の避難に必要な静穏水域が確保でき、海難事故等の損失の回避が図られる。									
社会経済情勢等の変化	油谷港周辺海域における海難事故発生件数は、近年ほぼ横ばいで推移しており、荒天時における油谷港への避難の要請は高い。									
主な事業の進捗状況	総事業費81億円、既投資額35億円 平成21年度末現在 事業進捗率43%									
主な事業の進捗の見込み	早期に船舶の避泊に必要な水域を確保するため、整備の進捗に応じた段階供用を行いつつ事業を推進する。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	防波堤(北)の残事業整備に先立ち、最新の知見等を踏まえ、防波堤の配置、断面等の見直しを含めたコスト縮減の手法について検討を実施する。									
対応方針	継続									
対応方針理由	十分な事業の投資効果が確認されたため。									
貨幣換算が困難な効果等による評価	評価の観点	貨幣換算が困難な効果								
	安全	油谷港沖を航行する船舶の安全で安定的な運航が可能となり、海上輸送の信頼性の向上が期待される。								

避難港 [油谷港]防波堤整備事業

費用便益分析シート(割引前)

【全体事業】

年度	施設供用 期間	割引前							
		費用			便益				
		初期投資 費用	運営・維持 コスト	再投資 費用	総費用(C)	海難減少 損失回避	残存価値	総便益(B)	純便益 (B-C)
1990		0.6			0.6				-0.6
1991		2.6			2.6				-2.6
1992		2.8			2.8				-2.8
1993		0.6			0.6				-0.6
1994		0.5			0.5				-0.5
1995		2.0			2.0				-2.0
1996		2.1			2.1				-2.1
1997		1.9			1.9				-1.9
1998		2.9			2.9				-2.9
1999		1.4			1.4				-1.4
2000		1.4			1.4				-1.4
2001		1.4			1.4				-1.4
2002		4.4			4.4				-4.4
2003		1.3			1.3				-1.3
2004		1.9			1.9				-1.9
2005		1.1			1.1				-1.1
2006		0.9			0.9				-0.9
2007		1.0			1.0				-1.0
2008		1.1			1.1				-1.1
2009		1.2			1.2				-1.2
2010		0.6			0.6				-0.6
2011		0.6			0.6				-0.6
2012		0.7			0.7				-0.7
2013		0.7			0.7				-0.7
2014		6.9			6.9				-6.9
2015		6.9			6.9				-6.9
2016		6.9			6.9				-6.9
2017		6.9			6.9				-6.9
2018		6.9			6.9	8.9	8.9		2.0
2019		6.9			6.9	17.8	17.8		10.9
2020	1					44.4	44.4		44.4
2021	2					44.4	44.4		44.4
2022	3					44.4	44.4		44.4
2023	4					44.4	44.4		44.4
2024	5					44.4	44.4		44.4
2025	6					44.4	44.4		44.4
2026	7					44.4	44.4		44.4
2027	8					44.4	44.4		44.4
2028	9					44.4	44.4		44.4
2029	10					44.4	44.4		44.4
2030	11					44.4	44.4		44.4
2031	12					44.4	44.4		44.4
2032	13					44.4	44.4		44.4
2033	14					44.4	44.4		44.4
2034	15					44.4	44.4		44.4
2035	16					44.4	44.4		44.4
2036	17					44.4	44.4		44.4
2037	18					44.4	44.4		44.4
2038	19					44.4	44.4		44.4
2039	20					44.4	44.4		44.4
2040	21					44.4	44.4		44.4
2041	22					44.4	44.4		44.4
2042	23					44.4	44.4		44.4
2043	24					44.4	44.4		44.4
2044	25					44.4	44.4		44.4
2045	26					44.4	44.4		44.4
2046	27					44.4	44.4		44.4
2047	28					44.4	44.4		44.4
2048	29					44.4	44.4		44.4
2049	30					44.4	44.4		44.4
2050	31					44.4	44.4		44.4
2051	32					44.4	44.4		44.4
2052	33					44.4	44.4		44.4
2053	34					44.4	44.4		44.4
2054	35					44.4	44.4		44.4
2055	36					44.4	44.4		44.4
2056	37					44.4	44.4		44.4
2057	38					44.4	44.4		44.4
2058	39					44.4	44.4		44.4
2059	40					44.4	44.4		44.4
2060	41					44.4	44.4		44.4
2061	42					44.4	44.4		44.4
2062	43					44.4	44.4		44.4
2063	44					44.4	44.4		44.4
2064	45					44.4	44.4		44.4
2065	46					44.4	44.4		44.4
2066	47					44.4	44.4		44.4
2067	48					44.4	44.4		44.4
2068	49					44.4	44.4		44.4
2069	50					44.4	44.4	7.7	52.1
合計		77.2	0.0		77.2	2,246.6	7.7	2,254.4	2,177.2

費用便益分析シート(割引後)

EIRR= 11.6% NPV= 601 億円  
B/C= 7.8

年度	施設供用 期間	社会的 割引率	割引後							
			費用			便益				
			初期投資 費用	運営・維持 コスト	再投資 費用	総費用(C)	海難減少 損失回避	残存価値	総便益(B)	純便益 (B-C)
1990		2.19			1.4			1.4	-1.4	
1991		2.11			1.4			5.8	-5.8	
1992		2.03			1.4			6.0	-6.0	
1993		1.95			1.1			1.1	-1.1	
1994		1.87			1.0			1.0	-1.0	
1995		1.80			0.6			3.6	-3.6	
1996		1.73			0.6			3.8	-3.8	
1997		1.67			0.6			3.2	-3.2	
1998		1.60			0.6			4.8	-4.8	
1999		1.54			0.6			2.3	-2.3	
2000		1.48			0.6			2.2	-2.2	
2001		1.42			0.6			2.2	-2.2	
2002		1.37			0.6			6.5	-6.5	
2003		1.32			0.6			1.8	-1.8	
2004		1.27			0.6			2.5	-2.5	
2005		1.22			0.6			1.4	-1.4	
2006		1.17			0.6			1.1	-1.1	
2007		1.12			0.6			1.1	-1.1	
2008		1.06			0.6			1.2	-1.2	
2009		1.04			0.6			1.3	-1.3	
2010		1.00			0.6			0.6	-0.6	
2011		0.96			0.6			0.6	-0.6	
2012		0.92			0.6			0.6	-0.6	
2013		0.89			0.6			0.6	-0.6	
2014		0.85			0.6			5.9	-5.9	
2015		0.82			0.6			5.7	-5.7	
2016		0.79			0.6			5.5	-5.5	
2017		0.76			0.6			5.3	-5.3	
2018		0.73			0.6	6.5	6.5	5.1	1.4	
2019		0.70			0.6	12.5	12.5	4.9	7.6	
2020	1	0.68			0.6	30.0	30.0		30.0	
2021	2	0.65			0.6	28.8	28.8		28.8	
2022	3	0.62			0.6	27.7	27.7		27.7	
2023	4	0.60			0.6	26.7	26.7		26.7	
2024	5	0.58			0.6	25.6	25.6		25.6	
2025	6	0.56			0.6	24.7	24.7		24.7	
2026	7	0.53			0.6	23.7	23.7		23.7	
2027	8	0.51			0.6	22.8	22.8		22.8	
2028	9	0.49			0.6	21.9	21.9		21.9	
2029	10	0.47			0.6	21.1	21.1		21.1	
2030	11	0.46			0.6	20.3	20.3		20.3	
2031	12	0.44			0.6	19.5	19.5		19.5	
2032	13	0.42			0.6	18.7	18.7		18.7	
2033	14	0.41			0.6	18.0	18.0		18.0	
2034	15	0.39			0.6	17.3	17.3		17.3	
2035	16	0.38			0.6	16.7	16.7		16.7	
2036	17	0.36			0.6	16.0	16.0		16.0	
2037	18	0.35			0.6	15.4	15.4		15.4	
2038	19	0.33			0.6	14.8	14.8		14.8	
2039	20	0.32			0.6	14.2	14.2		14.2	
2040	21	0.31			0.6	13.7	13.7		13.7	
2041	22	0.30			0.6	13.2	13.2		13.2	
2042	23	0.29			0.6	12.7	12.7		12.7	
2043	24	0.27			0.6	12.2	12.2		12.2	
2044	25	0.26			0.6	11.7	11.7		11.7	
2045	26	0.25			0.6	11.3	11.3		11.3	
2046	27	0.24			0.6	10.8	10.8		10.8	
2047	28	0.23			0.6	10.4	10.4		10.4	
2048	29	0.23			0.6	10.0	10.0		10.0	
2049	30	0.22			0.6	9.6	9.6		9.6	
2050	31	0.21			0.6	9.2	9.2		9.2	
2051	32	0.20			0.6	8.9	8.9		8.9	
2052	33	0.19			0.6	8.6	8.6		8.6	
2053	34	0.19			0.6	8.2	8.2		8.2	
2054	35	0.18			0.6	7.9	7.9		7.9	
2055	36	0.17			0.6	7.6	7.6		7.6	
2056	37	0.16			0.6	7.3	7.3		7.3	
2057	38	0.16			0.6	7.0	7.0		7.0	
2058	39	0.15			0.6	6.8	6.8		6.8	
2059	40	0.15			0.6	6.5	6.5		6.5	
2060	41	0.14			0.6	6.2	6.2		6.2	
2061	42	0.14			0.6	6.0	6.0		6.0	
2062	43	0.13			0.6	5.8	5.8		5.8	
2063	44	0.13			0.6	5.6	5.6		5.6	
2064	45	0.12			0.6	5.3	5.3		5.3	
2065	46	0.12			0.6	5.1	5.1		5.1	
2066	47	0.11			0.6	4.9	4.9		4.9	
2067	48	0.11			0.6	4.7	4.7		4.7	
2068	49	0.10			0.6	4.6	4.6		4.6	
2069	50	0.10			0.6	4.4	4.4	0.8	5.2	
合計			89.0	0.0		89.0	689.1	0.8	689.9	

油谷港唐崎地区防波堤整備事業  
費用便益の概要

便益

項目	区分	単位当りの便益			便益(代表年)	
			単位	備考		単位
利用者便益	海難減少に伴う損失回避便益	80	百万円/隻・年	海難減少に伴う損失回避額の削減	44.4	億円/年
残存価値	残存価値	防波堤の残存価値			7.7	億円

\* 便益の算出にあたっては、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成16年6月)」を参照

費用

費用項目	建設費
事業の対象施設	防波堤(北)1,200m、防波堤(西)400m

## 〔海難減少に伴う損失回避便益〕

防波堤を整備することにより、油谷港周辺海域を航行する船舶の避難に必要な静穏水域を確保でき、海難減少に伴う損失回避が図られる。

プロジェクトの実施により、損失回避額が44.4億円／年削減可能となる。

なお、「港湾投資の評価に関する解説書2004 港湾事業評価手法に関する研究委員会編」を以下「解説書」という。

項目	with時	without時	備考
	避泊水域 有り	避泊水域 無し	
① 避難船隻数	55.5	0	5隻×11.1回
② 1船当たり損失額(千円/隻)	80,086	80,086	解説書
③ 損失額(千円/年)	4,444,773	0	①×②
④ 海難減少に伴う損失の回避額(千円/年)	4,444,773		③:単年度便益

## 〔残存価値〕

プロジェクトの供用期間の終了とともに、その時点で残っている資産を残存価値として精算されると仮定する。

本プロジェクトにおいて残存価値を計上できる、防波堤の残存価値を計上する。  
供用期間の終了とともに、7.7億円の残存価値が発生する。

## 【残存価値】

項 目	with時	without時
《防波堤》		
I: 投資後からの年数(年)	50	
L: 耐用年数(年)	50	
A: 当初価格(億円)	77.2	
$(1 - (9/10) \times (I / L)) \times A$	7.7	

※事業終了後H32～H81

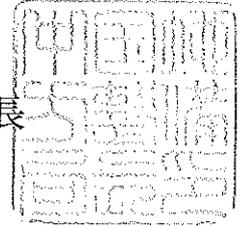
油谷港唐崎地区防波堤整備事業

〔山口県への意見照会と回答〕

国中整企画第43号  
国中整港計第28号  
平成22年11月17日

山口県知事 殿

中国地方整備局長



中国地方整備局事業評価監視委員会に諮る  
対応方針(原案)の作成に係る意見照会について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領（以下「実施要領」という。）に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、中国地方整備局事業監視委員会（以下「委員会」という。）において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成22年12月9日（木）に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、平成22年12月1日（水）までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・問い合わせ先

中国地方整備局 企画部 企画課

課長補佐 浜崎

教習係長 木本

電話：082-221-9231

FAX：082-227-2651

(別紙)

【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
一般国道191号 萩・三隅道路	継続	

※貴県の意見を踏まえ、「中国地方整備局事業監視委員会」へ諮る  
対応方針(原案)を作成するためのものです。

【港湾事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
油谷港唐崎地区 防波堤整備事業	継続	

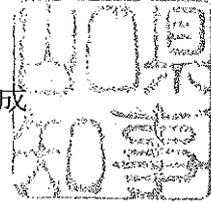
※貴県の意見を踏まえ、「中国地方整備局事業監視委員会」へ諮る  
対応方針(原案)を作成するためのものです。



平 22 技術管理 第 512 号  
平成 22 年 (2010 年) 11 月 30 日

中国地方整備局長 様

山口県知事 二井 関成



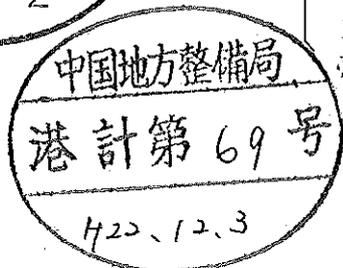
中国地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る  
意見照会について（回答）

平成 22 年 11 月 17 日付け国中整企画第 43 号で意見照会のありましたこのこと  
について、下記のとおり回答します。

記

事業名	一般国道 191 号萩・三隅道路
「対応方針(原案)」案 に対する意見	異存なし
<p>【意見】</p> <p>山口国体までのできるだけ早い時期に、全線の供用が図れるよう、事業を進めていただきたい。</p>	

事業名	油谷港唐崎地区防波堤整備事業
「対応方針(原案)」案 に対する意見	異存なし
<p>【意見】</p> <p>引き続き、早期完成に向けて、コスト縮減等に考慮の上、事業を進めていただきたい。</p>	



技術管理課企画班

主任 田中 英樹

〒753-8501 山口市滝町 1-1

TEL 083-933-3632/FAX 083-933-3669

E-mail: tanaka.hideki@pref.yamaguchi.lg.jp